

(別記)

令和4年度和寒町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、名寄盆地の最南端に位置し、稲作中心型、水稻・畑作・露地野菜を中心とした土地利用型農業、メロン、トマト、花卉など施設を導入した集約型農業など多様な経営形態となっている。また、水稻に変わる作物として、南瓜の作付けが拡大され、日本一の作付面積を背景にブランド化が進められてきた一方で、農業者の高齢化、後継者不足から農家戸数が減少し、1戸当たりの経営面積が増加していることを背景に、機械化・省力化が可能な作物の作付けが拡大し、連作や短期輪作が増加傾向にある。そのため、心土破碎等の湿害対策、土壌診断に基づく適正施肥や土壌改良材投入による土づくり、てん菜、小豆、馬鈴薯や地力増進作物の作付奨励による輪作体系の確立を図り、収量増加や品質向上の取り組みが必要である。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

寒暖差の大きい本地域において、メロンやトマトなどの園芸作物のほか、南瓜・キャベツのブランド化が図られており、気象条件を活かした特色ある産地としての推進を図る。

○収益性・付加価値の向上

近年主食用米が減少しており、麦・大豆・そばなどの畑作物への転換が拡大していることから湿害対策や堆肥の施用、輪作の取組などによる生産性と品質の向上を図り、収益力と付加価値の向上を図る。

○新たな市場・需要の開拓

高収益作物における加工・業務用などの新たな実需の開拓を図るとともに、拡大する畑作物の収量の安定化、品質の向上により新たな販路拡大を図る。

○生産・流通コストの低減

直播栽培の実施や堆肥の施用、土壌診断の実施によって適正施肥による生産コストの低減を図るとともに、ブロックローテーションなど輪作体系の確立を図りながら作付けの団地化を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○地域の実情に応じた農地の在り方

実質化された人・農地プランの実践を図りながら、中心経営体への農地の集約化を推進する。

○地域の実情に応じた作物・管理方法等の選択

経営面積の増加に対応するため、地域特産品として付加価値が高い南瓜・キャベツや、麦・大豆、そば、てん菜、ばれしょ等に加え、労働生産性が高い子実用とうもろこしや省

力化が図られる作物の導入を進め、新たな輪作体形の確立を進める。

○地域におけるブロックローテーション体系の構築

水稻（水張り）を組み入れたブロックローテーション体系の構築へ、地域の課題を検証しつつ、関係機関と共に輪作体形や期間の検討を進める。

○水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

水稻（水張り）を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田について、今後も水稻作付の見込みがないか現地確認等による点検を実施し、畑地化に向けた検討を進めるとともに、水稻（水張り）を組み入れたブロックローテーション体系の構築へ、地域の課題を検証しつつ、関係機関と共に輪作体形や期間の検討を進める。

4 作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

米生産の目安に沿った作付面積の維持確保を図り、需要に応じた生産による安定取引を推進するとともに、品質や生産性の向上に努め、安定的な所得確保を図る。

（２）備蓄米

備蓄用米の需要動向に応じた作付面積を確保する。

（３）非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米の需要動向に応じた作付面積を確保し、産地交付金を活用した一般品種・多収性品種の導入推進により品質や生産性の向上を図るとともに、団地化の推進を図りながら、コスト削減による所得確保を図る。

イ 米粉用米

米粉用米の需要動向を踏まえ作付を検討する。

ウ 新市場開拓用米

新市場開拓用米の需要動向を踏まえ作付を検討する。

エ WCS 用稲

WCS 用稲の需要動向に応じた作付面積を確保する。

オ 加工用米

加工用米の需要動向を踏まえ作付面積を確保する。

（４）麦、大豆、飼料作物

麦・大豆・飼料作物については、湿害を回避するための排水対策の実施、土づくりのための土壌改良材資材の投入や堆肥の施用、野菜や地力増進作物の導入による輪作体系の確立により収量・品質の安定的な生産を確保する。

（５）そば、なたね

そば・なたねについては、湿害を回避するための排水対策の実施、土づくりのため

の土壌改良材資材の投入、適正施肥による肥料コスト低減など収量・品質の安定的な生産を確保する。

(6) 地力増進作物

エン麦、ソルゴー、ヒマワリ、ヘアリーベッチ、アカクロバーの導入による輪作体系の確立により収量・品質の安定的な生産を確保する。

(7) 高収益作物

野菜、花卉、果樹といった高収益作物全般の生産性の向上を図る。

特にキャベツ「越冬キャベツ」として商標登録され、地域特産品として付加価値が高く、ブランド力を活かした作物の安定的な生産を確保する。

また、南瓜は日本一の作付面積を背景に地域特産品として位置づけており、栽培技術も確立されていることから、作付面積の維持により安定的な生産と所得の確保を図る。

(8) てん菜・小豆・菜豆・えんどう・馬鈴薯

地域の輪作体系確立のため作付面積の拡大を図り、かつ、湿害を回避するための排水対策の実施、堆肥の施用、適正施肥による肥料コスト低減、直播栽培の実施など収量・品質の安定的な生産を確保する。

(9) 耕畜連携

畜産農家から発生する牛糞等の地域資源を有効に活用し、耕種農家における堆肥の施用を推進し、肥料コストの低減や有機農業の推進など耕畜連携の取り組みを推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。